

郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和5年7月18日（火）～7月19日（水）

2 視察先及び視察事項

（1）兵庫県神戸市

KOBE SDGs 探究プログラムについて

（2）広島県広島市

やぐちおもいやりタクシーについて

3 視察委員

委員 安西英俊

同 木内秀一

視察概要

1 視察先

兵庫県神戸市

2 視察月日

7月18日（火）

3 対応者

一般財団法人神戸観光局観光部部長（受け入れ挨拶）

一般財団法人神戸観光局観光部課長（説明者）

市経済観光局観光企画課係長（神戸市随行）

4 視察内容

（1）K O B E S D G s 探究プログラムについて

ア 事業内容

全国の中学校及び高等学校を対象として、後述するプログラムを利用した旅行会社と学校に対し、1校当たり一律20万円（税込）の助成を行う。（内訳は、学校15万円（税込）、旅行会社5万円（税込）としている。）

神戸を代表する企業や公共施設、大学、ボランティア団体等の協力のもと、神戸オリジナルとも言える産官学連携による各団体のSDGsの取組に関連するプログラムを開発した。

参加する生徒にとっては、各団体のSDGsの取組を学ぶだけでなく、探求学習の観点から、生徒自らがテーマに問いを立て答えを出す探究型プログラムとなっている。

イ 経緯

少子化の影響により、教育旅行受入数（宿泊生徒数）は年々減少傾向にあり、さらに、令和2～3年度については、コロナ禍の影響を受けて大きく落ち込んでいる。神戸市は、これまで震災学習が人気・定番であったが、近年、教育現場で「SDGs学習、探究学習、キャリア教育」といったニーズが非常に高まっているため、新たな教育旅行誘致ツールとして当プログラムの開発に至った。

ウ 課題

各プログラムについて、開催規模（受入人数）や開催時間帯など、よりニーズに合った実効性のあるものにしていく必要がある。

エ 質疑概要

Q K O B E S D G s 探究プログラムで工夫した点はあるか。

A 学校の先生方の負担軽減のため、プログラムごとに探究資料を作成したことにより、好評価を得ている。

Q プログラムのサポート体制のうち、有料部分の実績はあるか。

A 現在まで申請はないが、学校側ができない場合のフォローとして設定している。

Q プログラムを実施する上で今後改善すべき点などはあるか。

A 30～40人（クラス単位）が受入可能となるプログラムを増やすことを考えている。また、学校側のニーズに合わせて、午前中のプログラムを午後開催に変更可能とするなども考えている。

Q プログラムの現在までの実績は。

A 4月から6月まで1,600人が利用している。一方で、宿泊を伴う実績はまだない。

(2) 委員所見

スタート間もない事業にも関わらず、視察を受け入れていただき、事業立ち上げの背景や目的などを分かりやすく御説明いただけた。

本市においても、SDGsプログラムはあるが、ワンストップの相談窓口の必要性は精査すべきと考える。また、本市のSDGsに係る取組をもっと周知する必要があると強く感じた。

今後、他の自治体との連携でさらなる質の向上も期待できる事業ではないかと考えられるので、改めて、本市の現状を確認しつつ、しっかりと推進していきたい。



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

広島県広島市

2 視察月日

7月19日（水）

3 対応者

市議会事務局事務局次長

（受け入れ挨拶）

市道路交通局公共交通政策部路線バス・生活担当課長

（説明者）

4 視察内容

（1）やぐちおもいやりタクシーについて

ア 事業内容

広島市では、郊外部の住宅団地や中山間地域等の公共交通サービスが十分に行き届いていない地域における移動手段の確保に向け、乗合タクシー等の導入に係る地域からの相談に応じるなど、具体的な取組が始まった地域に対して、住民アンケートのノウハウ提供等の支援を行っている。

また、当該地域でさらに取組が進み、実験運行を実施した場合には、収支不足額の全額補助や本格運行に向けた運行計画改善の助言などを行い、さらに、本格運行を実施する地域に対しては、国や市の補助制度を活用した財政的支援を行うなど、地域の取組に対して支援を行っている。

現在、安佐北区口田地区、安芸区中野・中野東地区、佐伯区美鈴が丘地区、安佐南区大塚西地区、安佐北区可部・亀山地区及び東区福田地区で乗合タクシーの運行が行われている。今回は、その中から安佐北区口田地区の「やぐちおもいやりタクシー」の取組を中心に御説明いただいた。

イ 背景

広島市においては、高齢化の進展に伴い、公共交通サービスが行き届いていない郊外部の住宅団地等では、移動に制限を受ける、いわゆる交通弱者が増加している。

ウ 課題

持続可能な事業とする上での課題としては、関係者が高齢化して

おり、かつ同じメンバーで運営しているので、世代交代をして新たなスタッフを発掘しつつ、推進する必要がある。

エ 質疑概要

Q 地域主体の乗合タクシーについて、収支不足の一部を地域が負担する狙いは何か。

A 地域が主体となり生活交通を導入することで、持続可能なものとするためである。

Q 地域における一部負担の財源には何があるのか。

A 自治会費やスーパーマーケット、医療機関からの寄付、自動販売機設置収益等がある。

Q やぐちおもいやりタクシーについて、料金設定における考え方はどうなっているのか。

A バスの料金よりは高く、タクシーの料金よりは安く設定し、民業圧迫とならないよう配慮している。

Q 国費補助の今後の見通しについてはどうか。

A 今後事業が増え続けると国費の上限に達するとのことなので、市費の負担が増える可能性がある。

(2) 委員所見

今後、本市においても、地域交通の選択肢の一つとして乗合タクシーが考えられるが、必ずと言って良いほど収支不足が懸念となる事業であるため、地域・事業者・地元企業などからの安定した寄付、自動販売機などの設置による財源確保策を検討すべきと感じた。

また、地域主体で取り組んでいくことが、持続可能な事業とする上では不可欠であり、タクシー会社が地域貢献のためにとの視点で捉えることができるのかも課題になると考えられる。

引き続き、今回学んだことを本市に持ち帰って、新たな地域交通を創り出すために研鑽を重ねていきたい。



(会議室にて説明聴取)